



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社クロップス
 コード番号 9428 URL http://www.crops.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 後藤 久輝 TEL 052(588)5640
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,311	7.5	1,059	△10.4	1,094	△10.3	547	△27.5
29年3月期	34,701	4.9	1,182	29.7	1,220	30.4	755	30.6

(注) 包括利益 30年3月期 647百万円 (△29.0%) 29年3月期 911百万円 (94.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	57.00	56.28	9.7	5.8	2.8
29年3月期	78.68	—	16.1	7.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成30年3月期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,442	7,078	30.5	649.86
29年3月期	17,458	5,523	29.1	529.43

(参考) 自己資本 30年3月期 6,236百万円 29年3月期 5,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,256	△1,140	953	3,479
29年3月期	479	△17	△272	2,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	95	12.7	2.1
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	95	17.5	1.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		17.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,446	12.4	518	△12.4	521	△15.3	221	△38.2	23.02
通期	41,404	11.0	1,187	12.0	1,173	7.1	559	2.2	58.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,597,400株	29年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	485株	29年3月期	485株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,596,915株	29年3月期	9,596,915株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,851	9.9	305	△30.1	405	△20.3	866	138.1
29年3月期	15,330	4.3	436	40.8	509	45.2	364	48.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	90.32	—
29年3月期	37.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	10,656		4,048		38.0	421.87		
29年3月期	9,644		3,251		33.7	338.82		

(参考) 自己資本 30年3月期 4,048百万円 29年3月期 3,251百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	8,663	18.3	245	△19.7	154	△31.2	16.04	
通期	18,018	6.9	432	6.5	281	△67.6	29.28	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済においても米国、欧州を中心として堅調に推移しておりますが、米国の保護主義政策や円高傾向が続いており、今後の景気が懸念されております。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型の携帯端末）からスマートフォンやタブレットへの移行が進む中、キャリア間のサービスや料金体系に大きな違いはなくなっております。また、MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと）の台頭もあることから、物販や電気など通信以外のサービスを提供することにより集客力を高め、差別化を図っております。

人材派遣事業につきましては、愛知県の自動車産業を中心とした製造業向け業務請負等が堅調に推移しております。

ビルメンテナンス事業につきましては、緩やかな景気回復を背景として顧客企業の収益に改善の傾向がみられ、効率的かつ高品質なサービスへのニーズが高まってきております。

また、いすゞビルメンテナンス株式会社において、ビル・マンションのメンテナンス業務を営む株式会社代々木の杜企画他2社の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）致しました。なお、みなし取得日を平成30年3月31日としております。

店舗賃貸事業につきましては、事業展開している東京主要エリアにおける商業不動産賃料の水準は高止まりしているものの、引き続き需要は好調を持続しております。なお、店舗賃貸事業を営む株式会社テンポイノベーションは、平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場致しました。

また、セグメント名称を、「飲食店舗賃貸事業」から「店舗賃貸事業」へ変更しておりますが、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

文具包装資材卸事業につきましては、同業他社との価格競争や海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇の影響により、厳しい状況となっております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高37,311百万円（前年同期比7.5%増）となりました。損益面におきましては営業利益1,059百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益1,094百万円（前年同期比10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益547百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、各ショップの立地や来店客層に合わせた週末キャンペーンの実施などにより、2台目需要としてのタブレット端末の販売強化、フィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え促進を、周辺商材と合わせて訴求を行った結果、増収となりました。

損益面においては、販売スタッフ増強による人件費、週末キャンペーン等の販売促進費が増加し、減益となっております。

なお、集客力及び営業力強化のため、2店舗の移転リニューアル（平成29年4月に「a uショップ千種駅前（愛知県名古屋）」から「a uショップ今池（愛知県名古屋）」へ移転、平成29年10月に「a uショップ津桜橋（三重県津）」）、3店舗の新規出店（平成29年7月に「a uショップ藤が丘（愛知県名古屋）」、平成29年11月に「UQスポットイオンモール名古屋茶屋（愛知県名古屋）」、平成30年3月に「UQスポットイオンモール岡崎（愛知県岡崎）」）を実施しております。

また、平成29年12月に、東京都、神奈川県においてa uショップ2店舗（a uショップ下北沢、a uショップ相模大野）を運営するエスエステレネットサービス株式会社より、a uショップの運営事業を譲り受け、関東地区に進出しております。

この結果、当該セグメントの売上高は16,851百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は305百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、製造業向け業務請負等が堅調に推移した結果、増収となりました。

損益面においては、販管費の削減に努めた結果、売上高の増加もあり増益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は2,495百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は63百万円（前年同期比532.7%増）となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、大手取引先からの継続案件・スポット案件が増加した結果、増収となりました。

損益面においては、仕入先等の選定や値下げ交渉、業務効率の改善等により売上総利益率が改善しており、販管費の削減もあり増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は4,252百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は219百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

④ 店舗賃貸事業

店舗賃貸事業においては、既存の営業活動に加えて、店舗不動産の購入や建築といった新たな施策を実施することで、不動産業者とのリレーションシップ強化を図り、引き続き首都圏の優良店舗物件の契約増加に注力することで、転貸借契約件数を伸ばし、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は6,689百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益は396百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

⑤ 文具包装資材卸事業

文具包装資材卸事業においては、主要取引先である100円ショップ、通販会社等への販売に苦戦し、減収となりました。

損益面においては、仕入原価の上昇に対処すべく販売価格の見直しを進めた結果、売上総利益率は改善したものの、物流コスト等の販売費及び一般管理費が増加し、減益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は7,226百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は109百万円(前年同期比55.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.4%増加し、10,821百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加(1,078百万円)、商品の増加(324百万円)等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.7%増加し、9,620百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加(586百万円)等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて17.1%増加し、20,442百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、8,166百万円となりました。これは、主として未払法人税等の増加(242百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.6%増加し、5,196百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加(769百万円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、13,363百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて28.2%増加し、7,078百万円となりました。これは、主として資本剰余金の増加(678百万円)、利益剰余金の増加(451百万円)等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加し、3,479百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,256百万円(前年同期比161.9%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益(1,045百万円)や預り保証金の増加額(768百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,140百万円(前年同期比6435.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(624百万円)や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(190百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は953百万円(前年同期は272百万円の使用)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入(925百万円)等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、移動体通信事業におきましてはMVNOの攻勢、文具包装資材卸事業におきましては海外情勢の動向次第で為替相場が不安定となるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、既存企業の永続的な構造改革により、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高41,404百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益1,187百万円(前年同期比12.0%増)、経常利益1,173百万円(前年同期比7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益559百万円(前年同期比2.2%増)を見込んでおります。

なお、上記経済見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

上記の基本方針を踏まえて、当期の剰余金の期末配当は、平成30年5月11日開催の臨時取締役会決議により、1株当たり普通配当10円となります。

また、次期の年間配当金につきましても、1株につき10円を予定しております。

なお、当社は平成28年6月17日開催の第39期定時株主総会において定款変更を行い、剰余金の配当を取締役会決議により行うことができるものとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409	3,488
受取手形及び売掛金	3,740	3,744
商品	2,153	2,478
繰延税金資産	199	205
その他	714	907
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	9,217	10,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,015	1,151
土地	1,766	2,058
その他(純額)	90	182
有形固定資産合計	2,871	3,391
無形固定資産		
のれん	342	424
その他	43	86
無形固定資産合計	386	511
投資その他の資産		
投資有価証券	774	820
差入保証金	3,526	4,113
その他	681	783
投資その他の資産合計	4,982	5,717
固定資産合計	8,241	9,620
資産合計	17,458	20,442

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,372	2,493
短期借入金	2,470	2,350
1年内返済予定の長期借入金	474	369
未払法人税等	255	498
賞与引当金	189	190
役員賞与引当金	46	61
その他	1,816	2,203
流動負債合計	7,626	8,166
固定負債		
長期借入金	413	502
役員退職慰労引当金	9	5
退職給付に係る負債	174	188
長期預り保証金	3,269	4,039
その他	441	461
固定負債合計	4,309	5,196
負債合計	11,935	13,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	310	988
利益剰余金	4,271	4,722
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,837	5,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	269
その他の包括利益累計額合計	243	269
非支配株主持分	442	842
純資産合計	5,523	7,078
負債純資産合計	17,458	20,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,701	37,311
売上原価	28,041	30,059
売上総利益	6,660	7,252
販売費及び一般管理費	5,477	6,192
営業利益	1,182	1,059
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	17
為替差益	—	12
違約金収入	13	17
その他	34	24
営業外収益合計	64	71
営業外費用		
支払利息	15	12
上場関連費用	—	15
その他	11	8
営業外費用合計	27	36
経常利益	1,220	1,094
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
減損損失	8	41
固定資産除売却損	7	10
特別損失合計	16	51
税金等調整前当期純利益	1,205	1,045
法人税、住民税及び事業税	403	456
法人税等調整額	2	△31
法人税等合計	405	424
当期純利益	799	621
非支配株主に帰属する当期純利益	44	74
親会社株主に帰属する当期純利益	755	547

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	799	621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	26
その他の包括利益合計	112	26
包括利益	911	647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867	573
非支配株主に係る包括利益	44	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	309	3,583	△0	4,148	131	131	398	4,678
当期変動額									
剰余金の配当			△67		△67				△67
親会社株主に帰属する当期純利益			755		755				755
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						112	112	43	156
当期変動額合計	－	0	687	－	688	112	112	43	844
当期末残高	255	310	4,271	△0	4,837	243	243	442	5,523

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	310	4,271	△0	4,837	243	243	442	5,523
当期変動額									
剰余金の配当			△95		△95				△95
親会社株主に帰属する当期純利益			547		547				547
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		678			678				678
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						26	26	399	426
当期変動額合計	－	678	451	－	1,129	26	26	399	1,555
当期末残高	255	988	4,722	△0	5,966	269	269	842	7,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,205	1,045
減価償却費	123	137
のれん償却額	42	48
減損損失	8	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	8
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	15	12
固定資産除売却損益(△は益)	6	8
売上債権の増減額(△は増加)	△73	125
たな卸資産の増減額(△は増加)	△244	△270
仕入債務の増減額(△は減少)	△369	84
差入保証金の増減額(△は増加)	△595	△531
預り保証金の増減額(△は減少)	667	768
その他	99	235
小計	871	1,702
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△14	△11
法人税等の還付額	5	2
法人税等の支払額	△397	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	479	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115	△624
有形固定資産の売却による収入	62	5
無形固定資産の取得による支出	△10	△45
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
事業譲受による支出	—	△142
差入保証金の差入による支出	△57	△79
差入保証金の回収による収入	81	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△190
その他	24	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350	△120
長期借入れによる収入	100	500
長期借入金の返済による支出	△640	△536
リース債務の返済による支出	△15	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	7	925
非支配株主からの払込みによる収入	—	302
配当金の支払額	△67	△95
非支配株主への配当金の支払額	△7	△9
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272	953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	2,220	2,409
現金及び現金同等物の期末残高	2,409	3,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、店舗の管理等を提供する「店舗賃貸事業」、文具、包装資材の企画・卸売販売等を提供する「文具包装資材卸事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、セグメント名称を、「飲食店舗賃貸事業」から「店舗賃貸事業」へ変更しておりますが、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗賃貸 事業	文具包装 資材卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	15,330	2,003	4,131	5,386	7,850	34,701
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	177	2	—	1	181
計	15,330	2,180	4,133	5,386	7,852	34,883
セグメント利益	436	9	213	311	245	1,217
セグメント資産	9,644	675	1,964	5,436	2,683	20,405
その他の項目						
減価償却費	89	3	5	4	19	123
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	111	2	1	13	11	140

	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	—	34,701
セグメント間の内部売 上高又は振替高	△181	—
計	△181	34,701
セグメント利益	△35	1,182
セグメント資産	△2,946	17,458
その他の項目		
減価償却費	—	123
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	140

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額△42百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,946百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗賃貸 事業	文具包装 資材卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	16,851	2,294	4,250	6,689	7,226	37,311
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	200	2	—	0	203
計	16,851	2,495	4,252	6,689	7,226	37,515
セグメント利益	305	63	219	396	109	1,094
セグメント資産	10,656	825	2,148	6,982	2,448	23,062
その他の項目						
減価償却費	104	3	5	5	18	137
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	288	4	61	356	37	749

	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	—	37,311
セグメント間の内部売 上高又は振替高	△203	—
計	△203	37,311
セグメント利益	△34	1,059
セグメント資産	△2,611	20,451
その他の項目		
減価償却費	—	137
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	749

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去8百万円、のれん償却額△42百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,611百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	529円43銭	649円86銭
1株当たり当期純利益金額	78円68銭	57円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	56円28銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成30年3月期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	755	547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	755	547
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,596	9,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△6
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	—	(△6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。